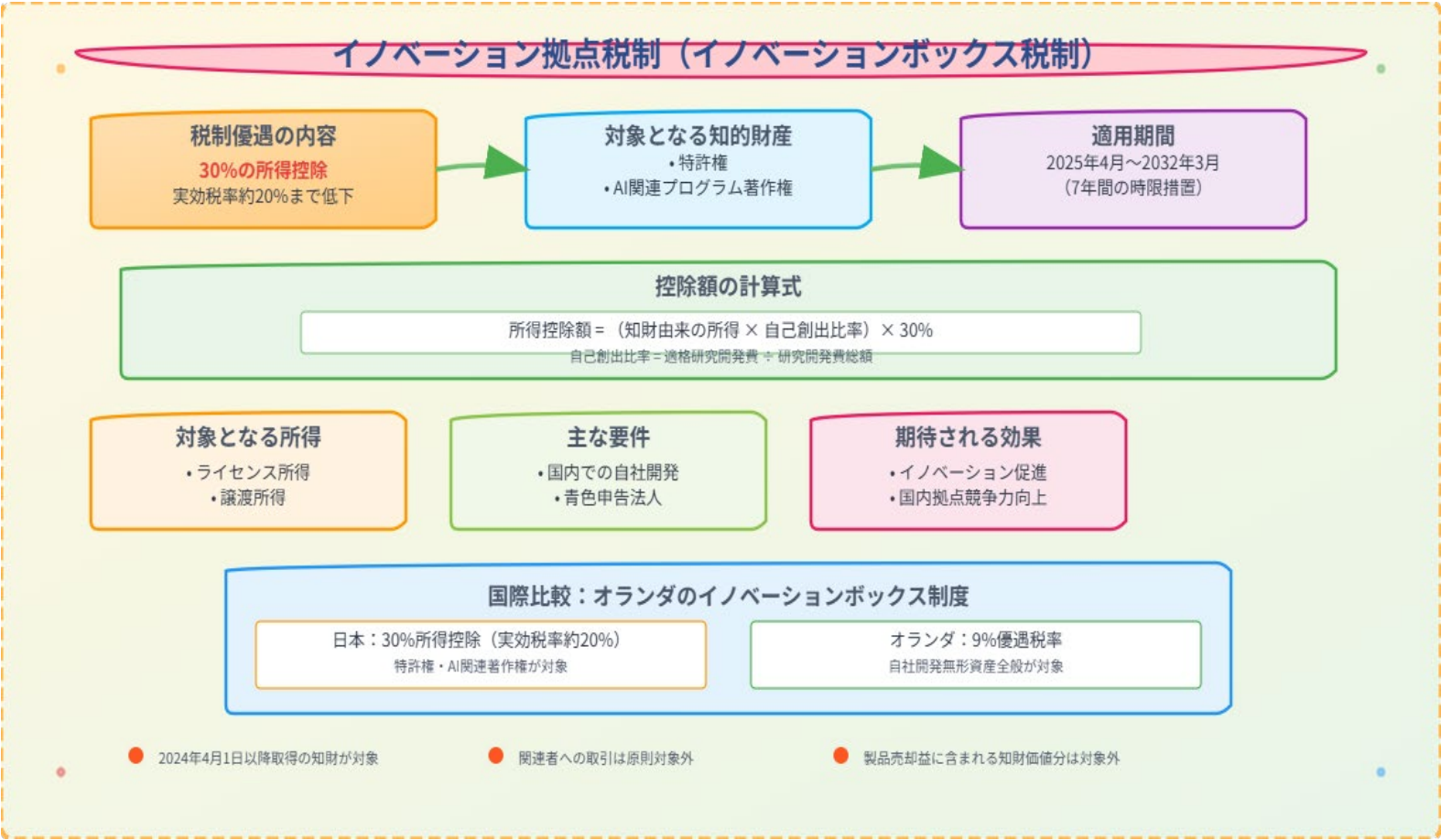


イノベーション拠点税制（イノベーションボックス税制）

Felo AI



概要

日本のイノベーション拠点税制（通称：イノベーションボックス税制）は、国内の研究開発拠点としての国際競争力を高め、民間企業による無形資産への投資を促進することを目的として創設された税優遇制度です [2 19 43](#)。本制度は、企業が国内で自ら開発した特許権や特定の AI 関連プログラムの著作権から生じる所得に対し、30%の所得控除を認めるものです [2 43 50](#)。

適用期間は 2025 年 4 月 1 日から 2032 年 3 月 31 日までの間に開始する事業年度で、7 年間の時限措置となります [14 20 42](#)。この税制の適用により、対象となる所得に対する法人税の実効税率は約 20%まで低下し、税率換算で約 7%の減税効果が見込まれます [6 34 42](#)。従来の研究開発費（インプット）を対象とした研究開発税制に加え、研究開発の成果である所得（アウトプット）にも着目することで、企業のイノベーション創出に対するインセンティブを一層強化することが期待されています [40 42](#)。

詳細レポート

制度の目的と背景

イノベーションに関する国際競争が激化する中、日本が研究開発拠点としての魅力を高めることが急務となっています [2 43 50](#)。諸外国ではすでに導入が進んでいるイノベーションボックス税制を日本でも創設することにより、海外と比較して遜色のない事業環境を整備し、国内産業の空洞化抑制や海外からの有望な事業の誘致を目指します [19 42](#)。

この制度は、従来の研究開発投資（インプット）に対する税額控除である「研究開発税制」を補完するものです [40](#)。研究開発の成果として生み出された知的財産からの所得（アウトプット）に直接的な税優遇を与えることで、企業の中長期的なイノベーション投資を強力に後押しします [19 42](#)。

制度の概要

本制度は、青色申告書を提出する法人を対象とし、事業規模や業種による限定はありません [42 49](#)。

適用期間 2025 年 4 月 1 日から 2032 年 3 月 31 日までの間に開始する各事業年度が対象で、適用期間は 7 年間です [14 20 42](#)。研究開発から特許権等の取得、そして収益化までに時間を要することを考慮した比較的長い期間設定となっています [14](#)。

対象となる知的財産 控除の対象となるのは、2024 年 4 月 1 日以降に法人が取得または製作した、以下の「特定特許権等」です [8 42](#)。

- 特許権
- 人工知能（AI）関連技術を活用したプログラムの著作権のうち一定のもの

実用新案権、意匠権、営業秘密などは対象に含まれません [42](#)。

対象となる所得 特定特許権等の取引から生じる所得が対象ですが、範囲が限定されています [8 33 42](#)。

- **ライセンス所得（貸付）**：関連者（子会社等）を除く他者へのライセンス供与による所得 [8 20 42](#)。
- **譲渡所得**：居住者または内国法人への譲渡による所得。関連者や非居住者・外国法人への譲渡による所得は対象外です [8 20 42](#)。

製品の売却益に含まれる知的財産の価値分は、本制度の対象外となります [42](#)。

控除額の計算方法

所得控除額は、以下の計算式で算出されます [42](#)。

$$\text{所得控除額} = (\text{知財由来の所得} \times \text{自己創出比率}) \times 30\%$$

自己創出比率 自己創出比率は、知的財産の価値のうち、国内で自ら行った研究開発がどれだけ貢献したかを示す割合です [42](#)。以下の式で計算されます。

$$\text{自己創出比率} = \frac{\text{適格研究開発費}}{\text{研究開発費総額}}$$

- **適格研究開発費（分子）**：自社が国内で行った研究開発費や、国内の第三者への外注費などが含まれます [42](#)。
- **研究開発費総額（分母）**：適格研究開発費に加え、国外での研究開発費、関連者への委託費、**M&A** による IP 取得費用などが含まれます [42](#)。

この計算は、原則として対象となる特許権譲渡等取引ごとに行う必要があります [24 42](#)。

項目	適格研究開発費（分子）	研究開発費総額（分母）
自社による国内の研究開発費	○	○
国内の関連者・第三者への外注費	○	○
国外の関連者・第三者への外注費	×	○
国外事業所での研究開発費	×	○
IP（知的財産）取得費用	×	○

事業者への実務的影響と対応

本制度の適用を受けるためには、企業は以下の点に対応する必要があります。

- **研究開発費の正確な管理**：控除額計算の基礎となるため、特許権譲渡等取引に直接関連する研究開発費と適格研究

開発費を正確に把握し、区分管理する体制が必要です [24 42](#)。

- **ガイドラインの確認:** 経済産業省が **91** ページにわたる詳細なガイドラインを公表しており、対象範囲や計算方法などの詳細を理解するために不可欠です [2 12 36](#)。
- **早期の準備:** 特に **3 月** 決算法人が適用初年度（**2025 年度**）から適用を受ける場合、**2024 年度**の研究開発費から把握する必要があるため、早期の対応が求められます [24 42](#)。
- **経過措置の理解:** 制度開始から **2 年間**（**2027 年 4 月 1 日**前に開始する事業年度まで）は、取引ごとの計算ではなく、企業全体の研究開発費で自己創出比率を計算できる経過措置が設けられており、制度開始直後の事務負担が軽減されています [42 45](#)。

諸外国の類似制度との比較（オランダの例）

オランダは「イノベーションボックス」制度を早くから導入し、企業の R&D 活動を奨励しています [5 25](#)。日本の制度との比較は以下の通りです。

項目	日本のイノベーション拠点税制	オランダのイノベーションボックス
目的	国内 R&D 拠点の競争力強化、無形資産投資の促進 2 43 50	技術革新の促進、知識集約型経済の支援 5 25
適用税率	対象所得に 30%の所得控除（実効税率約 20%） 6 34 42	対象利益に**9%**の優遇税率を適用 5 25 29
対象資産	特許権、特定の AI 関連著作権 8 42	自社開発の無形資産全般（特許、R&D 宣言でカバーされる資産等） 3 17
主な要件	国内での自社開発 8 42	R&D 宣言（WBSO）の取得が必須。大企業は特許等も必要 3 5 25
コスト面支援	研究開発税制（別途）	WBSO による R&D 人件費（賃金税）の削減制度あり

項目	日本のイノベーション拠点税制	オランダのイノベーションボックス
		25

期待される効果と今後の展望

本制度の導入により、以下の効果が期待されています [19](#)。

- **イノベーションの促進:** 企業の特許取得やソフトウェア開発へのインセンティブを高める。
- **国内立地競争力の向上:** 税制面での優位性を確保し、企業の R&D 拠点を国内に誘致・維持する。
- **オープンイノベーションの活性化:** 自社で活用しきれていない知的財産のライセンス供与を促す。

政府は制度の執行状況や効果を検証し、国際的なルールとの整合性も踏まえながら、対象となる知的財産の範囲などについて適宜見直しを検討するとしています [42](#)。企業は今後の動向を注視する必要があります [19](#)。

1. [Taxation and Innovation | NBER](#)
2. [イノベーション拠点税制（イノベーションボックス税制 ...](#)
3. [Innovation box | Business.gov.nl](#)
4. [Innovation Fund Tax Credit](#)
5. [Innovation box and intellectual property | Meijburg & Co](#)
6. [日本 イノベーション拠点税制](#)
7. [How taxes support innovation and development in the IT ...](#)
8. [イノベーションボックス税制とは？控除対象や事業者への影響 ...](#)
9. [How to use the innovation box in your vpb | Business.gov.nl](#)
10. [Tech Hubs Frequently Asked Questions – Phase 1 NOFO](#)
11. [The Innovation Box Tax Regime in the Netherlands for R & D ...](#)
12. [経済産業省が策定したイノベーション拠点税制ガイドラインを ...](#)
13. [2024 Year—End Planning Guide: Tax Automation and Innovation](#)
14. [イノベーションボックス税制 | 情報センサー2024 年 10 月 Tax ...](#)
15. [Netherlands: Extended scope of the innovation box](#)
16. [Tax Innovation: Tax Performance Improvement | Grant Thornton](#)
17. [INNOVATION BOX | STIP Compass](#)
18. [Tech Hubs Frequently Asked Questions – Phase 1 Process ...](#)
19. [イノベーションボックス税制とは？政策の意義や各国の導入 ...](#)
20. [BDO Corporate Tax News — Japan](#)

21. [IRS issues reasonable internal—use software regulations for ...](#)
22. [Flat—Rate Method for the Innovation Box; How Does It Work?](#)
23. [IRS advances innovative Direct File project for 2024 tax season](#)
24. [イノベーションボックス税制の創設](#)
25. [Dutch Tax Incentives for Innovation: Enhancing your ...](#)
26. [What are Opportunity Zones and how do they work?](#)
27. [Building innovation ecosystems: Accelerating tech hub growth](#)
28. [イノベーションボックス税制 \[あいわ税理士法人 コラム\]](#)
29. [Innovation Box — Reduce Dutch Corporate Tax to 9% — NordichQ](#)
30. [Tax Automation and Innovation — BDO USA](#)
31. [Startups and the Tax Innovation Hub: Maximizing Business ...](#)
32. [How do tax reductions motivate technological innovation?](#)
33. [イノベーションボックス税制とは？控除対象や事業者への影響 ...](#)
34. [日本 イノベーション拠点税制](#)
35. [イノベーションボックス税制 | 情報センサー2024年10月 Tax ...](#)
36. [イノベーション拠点税制（イノベーションボックス税制 ...](#)
37. [経済産業省が策定したイノベーション拠点税制ガイドラインを ...](#)
38. [イノベーションボックス税制 \[あいわ税理士法人 コラム\]](#)
39. [イノベーションボックス税制とは？政策の意義や各国の導入 ...](#)
40. [イノベーションボックス税制の創設](#)
41. [日本 イノベーション拠点税制 — TOP 弁理士法人 浅村特許事務所](#)
42. [イノベーションボックス税制とは？控除対象や事業者への影響を解説 | クラウド会計ソフト マネーフォワード](#)
43. [イノベーション拠点税制（イノベーションボックス税制）について（METI/経済産業省）](#)
44. [イノベーション拠点税制（イノベーションボックス税制 ...](#)
45. [イノベーション拠点税制ガイドラインが公表：中小企業に ...](#)
46. [経済産業省が策定したイノベーション拠点税制ガイドラインを ...](#)
47. [経済産業省「イノベーション拠点税制 ... — TKC グループ](#)
48. [イノベーションボックス税制 | 情報センサー2024年10月 Tax ...](#)
49. [経済産業省「イノベーション拠点税制 ... — 細川雅教税理士事務所](#)
50. [イノベーション拠点税制（イノベーションボックス税制）について（METI/経済産業省）](#)
51. [経済産業省が策定したイノベーション拠点税制ガイドラインを詳報 | ZEIKEN Online News | 税務研究会](#)